〇補助金	会及び交付金											補助金の適合状況(担当課の評価)						
No.	名 称	所管	課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業 費 (円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類似の補助事業ではない	補助金としてが適切ではない	補助交付先の選定方法は適切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は 実施して いない。
【3款	【3款 民生費】																	
	会福祉協議 営費補助金	会 介護 課	a 福祉 -		町社会福祉協議 会	48,620,809	23,768,000	10/10	48,620,809円(総事業費)- 11,141,160円(委託料に含まれる人件費)-13,711,648円 (その他人件費財源)	予算の範囲	社協では、介護保険関係事業の障害、会議のでは、介護保険関係事業以外に生産を実施を受ける。介護保険のは事業をでいる。介護保険は事業には、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個で	A 適合し ている	C 不適合 不ある一年が のある	A 適合し ている	A 適合し ている	C 不適合 不ある合理 が、理句 ある	A 適合し ている	A 適合し ている
2 🖽	遺族会補助	金 介護 金 課		遺族に対する福祉増進を図るため行われる平和、反戦等社会福祉活動を、各地区(砥部・原町・広田)で行っている遺族会に対し交付金を交付する。(令和6年度末まで遺族会会員数350人維持を目標)	町各地区遺族会	121,684 (砥部) 213,680 (原町) 122,824 (広田)	121,684 (砥部) 160,000 (原町) 37,824 (広田)	10/10	121,684円-0円(対象外経費) =121,684円(砥部) 160,000円(予算額)(原町) 122,824円-85,000(対象外)=37,824円(広田)	予算の範囲	遺族会では、地区の慰霊碑の清掃や町戦没者追悼式や県戦没者追悼式や県戦である。恒久平和は町民の願いであり、戦後約80年を経過しても、続いている今の平和は、戦没者の犠牲の上に築き上げられたものであり、その遺族が行う慰霊活動を支えることで、戦争体験等の風化防止及び遺族に対する福祉の向上が図られたものと考える。	である が、合理 的理由が	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	C 不適合 である 可要 でが、理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている
3 년	更生保護会 金	交介護課	福祉	刑余者等の社会復帰のための補導及び援護を目的に活動する県更生保護会に対し交付金を交付する。(令和6年度の防犯・非行防止の啓発等の活動回数100回実施を目標)	県更生保護会	46,802,041	20,280	10/10	令和6年4月1日現在人口×1円 =20,280円	予算の範囲	県厚生保護会は、更生保護法人愛媛県更生保護会が運営する保護施設で、更生保護会が運営する保護施設で、更生にし、新たな人生ちを出所・出行き場のない人たちを保護し、社会復帰できるよう、生活基盤の提供や、社会復帰のための指導や援助、自立に向けた指導や援助などが行われており、再犯や再非行の防止を図ることができたものと考える。	A 適合し ている	C 不適合 でが、でかい でが、理由が ある	A 適合し ている	ている	C 不適合 である合理 的理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている
4 伊会	予地区保護 交付金	司 介護課	福祉	罪を犯した者の更生保護と施設に収容された者に対する環境調整等に努め、地域社会の犯罪予防を目的に活動する保護司会に対し交付金を交付する。(令和6年度の防犯・非行防止の啓発等の活動回数50回実施を目標)	伊予地区保護司 会	6,071,111	471,040	10/10	20,480人(国勢調査人口)× 23円=471,040円	予算の範囲	伊予地区保護司会では、刑務所出所者等の就労支援や住居の確保などについての研修、各小中学校、社会を明るくする運動によるとの連携による社会貢献活動など様々支援活動が行われ、更生に対することを受けるでは、犯罪や非行のでするとの支援と理を確成ないされてあり、活動をもとのできたとの支援と関を確成ないされていた。とのできたものと考える。	A 適合し ている	C 不適合 でが理的ある	A 適合し ている	A 適合し	C 不適合 不ある でが、理由 的ある	A 適合し ている	A 適合し ている
5 護	予地区更生 女性会交付	呆 介護法	福祉 :	更生保護の心を広め、次代を担う青 少年の健全な育成に努め、過ちに 陥った人の更生の支えとなり、明る く住みよい社会づくりを目指す地区 女性会に対し交付金を交付する。 (令和6年度の防犯・非行防止の啓 発等の活動回数30回を目標)	伊予地区更生保 護女性会	1,344,495	81,920	10/10	20,480人(国勢調査人口)× 4円=81,920円	予算の範囲	更生保護女性会は、地域の犯罪予防活動と犯罪をした人や非行のある少年の更生支援活動を行うポランティアで、矯正施設や更生保護施設への訪問や、冊子「和心」の発行、ミニ集会などを行って、伊予地区における、罪を犯した人たちと、社会の繋がりを醸成し、ができた者と考える。	A 適合し ている	C 不適合である合理的理由がある	A 適合し ている	A 適合し ている	C 不適合 である が、合理 的理由が ある	A 適合し ている	A 適合し ている

〇補助	切金が	及び交付金一覧	<u>見</u>									補助金の適合状況(担当課の評価)						
No.		名 称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類似の補助事業ではない	補助金と しての支 出が適切 ではない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財を 状況を 担して る	再補助は 実施して いない。
[3	款	民生費】												_				
6	更生砥部	E保護女性会 B支部交付金	介護福祉課	更生保護の心を広め、青少年の健全な育成に努め、過ちに陥った人の更生の支えとなり、明るく住みよい社会づくりを目指す女性会砥部支部に対し交付金を交付する。(令和6年度の防犯・非行防止の啓発等の活動回数10回を目標)	護女性会砥部支	279,194	77,000	10/10	27人(会員数)×1,000円 +50,000円=77,000円	予算の範囲	伊予地区更生保護女性会の砥部支部で、事業活動の多くは伊予地区更生保護女性会が地区更生保護女性会と共同で実施しているが、砥部支部として「社会を明るくする運動砥部の集い」の開催に尽力するともに、東晒しての意見交換なども実施している。活動であるとができまりな予いと及び予いと及び予いとなる。ことができたものと考える。	A 適合し ている	C 不適合である合理的理由がある	A 適合し ている	A 適合し ている	C 不適合 である合理 が理句 ある		A 適合し ている
7	町ほ協議	R生児童委員 養会交付金	介護福祉課	民生児童委員活動の推進と委員相互の連携を図るための経費として交付する。(令和6年度の民生児童委員相談・支援等の活動件数9,000件を目標)	町民生児童委員協議会	503,643	195,000	1/2	503,643円(対象経費)× 1/2=251,821円÷195,000円(予算額)	予算の範囲	民生委員は、原生労働が関係を表して、 原生労働が関係を表して、 原生労働が関係を表して、 に、というでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、ののでは、 に、ののでは、 に、必のでは、 に、必のでは、 に、ののでは、 に、ののでは、 に、必のでは、 に、ののでは、 に、ののでは、 に、ののでは、 に、ののでは、 に、ののでは、 に、ののでは、 に、ののでは、 で、 に、ののでは、 に、ののでは、 で、 で、 に、ののでは、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている	A 適合し ている
8	障力体活	がい者福祉団 5動費補助金	介護福祉課	障がい者福祉団体が行う公益性のある活動に対して、その活動費の一部を補助することにより、団体の活性化及び障がい者福祉の増進を図る。(令和6年度末までとべひびき会の会員数46人維持を目標)	C. (. 0067	0	0	1/2	総会(59,000円)・1日研修会(223,000円)・耳の日学習会(118,000円)	予算の範囲	令和5年度は新型コロナが5類に 移行したとはいえ、数年間のブランクもあり、元通りの活動に戻ら なかったため、補助実績はなく効 果はなかったと考える。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている	A 適合し ている
Ø	ンタ	城活動支援セ ターⅢ型事業 捕助金	介護福祉課	社会福祉法人等が行う地域活動支援センターⅢ型事業の実施に要する経費に対し、補助金を交付することにより、障がい者等の地域生活支援の促進を図るとともに障がい者等に対する理解の促進を図る。(令和6年度の地域活動支援センターの1日あたりの平均利用者数10人を目標)	南風会	7,608,000	7,608,000	10/10	補助基準額509,000円×年間 開設月数 加算基準額125,000円×年間 開設月数	予算の範囲	新型コロナウイルス感染症の影響による利用人数の減少から、未だに回復できておらず、1日あたが、創作的活動なは生産活動の機分ウ施設は生産活動の大力が、創作的活動には生産活動の機分の提供などに加え、新型コロよりが施設へ来られない利用者に対してより、本会との影響が明まるで状況を認めない。社会との繋がいる主に対した。社会との繋がいるとができたものと考える。	である が、合理 的理由が	A 適合し	A 適合し ている	A 適合し ている			A 適合し ている
10	町セ浦財	ノルバー人材 ソター事業費 加金	介護福祉課	高齢者等の就業機会の確保と提供に 努め、もって高齢者等の生きがいの 充実、社会参加の促進による地域社 会の活性化を図るため、砥部町シル バー人材センターの事業に要する経 費に対し助成する。(令和6年度末 の町シルバー人材センター会員数 280人を目標)	町シルバー人材 センター	1,650,306	700,000	1/2	1加入促進事業、2健康増進事業 3安全対策事業、4就業知識・技 能習得事業、5普及啓発事業 上記5つの事業にかかった額の 1/2の額	700,000	砥部町シルバー人材センターは町内高齢者等の就業機会の確保と提供に努め、もって高齢和の促進による地域社会の活性化に取り組んでいる。パンフレットの作成やフェスタでの活動などによって、幅広い年代に対しシルバー人材センターの働きを周知できており、高齢者活用の機会獲得を図ることができた。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	C 不適合であるでが、であるです。 である合理的である	A 適合し ている	A 適合し ている

O I H		及し文刊业	金一覧 						補助金の適合状況(担当課の評価)									
No.		名 称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)	補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助額・ 率は適正 である	団体運営 養補助で はない	重複・類似の補助事業ではない	補助金としての支出が適切ではない	補助交付先の選定方法はある	補助交付	再補助は実施していない。
[3	3款	民生費】																
11		老人クラブ育 事業費交付金		高齢者の生きがいと健康づくりを目的に、砥部町老人クラブ連合会が行う各種事業に対して交付する。(令和6年度末の介護認定を受けていない65歳以上の高齢者の割合82.0%を目標)		2,587,775	1,716,500	10/10	単位老人クラブ育成費と老人クラブ連合会事業費の合算額が交付額となる。 単位老人クラブ育成費: クラブ員数による基準額+加算額(会員数×800円)+新規クラブ員がいるクラブ(3,000円)を表人クラブ連合会事業費:総事業費から寄付金その他の収入を除く額	なし	低部町老人クラブは、町内の高齢者が、高齢期を楽しく、生きがいをもって、原健康」「友受」「奉に仕」の活動に取り組んでいる。休このナウイルスの影響もあり、、このインブも増えていたが、の行金により、老人クラブ、スポーツや集い、またの事業(高齢者訪問が、フロナによって休止していたきさい、実についても再開や再検討ができている。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	C 不適合 である合理 的理 ある		A 適合し ている
12	, ポー	アミリー・サ ート・セン - 利用料補助	子育て支援課	ファミリー・サポート・センターの 利用促進のため、1月当たり25時 間分を限度とした利用料の半額助成 を行なう。(ファミサポ助成利用人 数50人以上を目指す。)	利用会員	982,020	472,814	1/2	児童の預かり、送迎等で利用会員がサポート会員に依頼した援助時間のうち、月25時間を上限として利用会員がサポート会員に支払った利用料(交通費・食費等実費を除く)の半額	なし	休日の長時間預かりや習い事への 送迎など利用料が高額化する支援 が増えているなか、半額助成が経 済的不安を抱える家庭の利用を後 押しする一助になり、その家庭の ニーズに応じた子育て支援に対応 することができた。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている
13		育て用品購入 助成金	子育て支援課	子育てに必要なおむつ等の子育て用品の購入費用を助成することで子育ての経済的負担を軽減し、福祉の向上及び少子化対策に寄与する。(子育て世帯の経済的な負担を軽減し、出生数100人以上を目指す。)	乳児の保護者	3,420,000	3,420,000	定額	- 月あたり3,000円×月数	36,000	交付している子育て用品購入に使用できる券は利用率が高く、子育ての経済的負担の軽減となったことから、子を産み育てる環境の向上につながり、少子化対策としての効果もあったと考えられる。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている		A 適合し ている		A 適合し ている
14	愛彦援	類の子育て応 事業助成金	子育て支 援課	子育てに必要な紙おむつの購入費用を助成することで子育ての経済的負担を軽減し、愛媛の将来を担う子どもの子育てを応援するとともに、県内の出生率の向上につなげる。(子育て世帯の経済的な負担を軽減し、第2子以降の出生数70人以上を目指す。)	第2子以降の乳児の保護者	2,854,000	2,854,000	定額	要綱に規定する対象事業で予算の範囲内	50,000	交付しているおむつ購入に使用できる券は利用率が高く、子育ての経済的負担の軽減となったから、子を産み育てる環境の向上につながり、出生率増加に寄与できたと考えられる。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている
15	若短援	手出産世帯応 事業補助金	子育で支 援課	経済的な理由で出産・子育てをあきらめることのないよう、29歳以下の夫婦に対し、育児用品等を購入した費用の一部を助成し、子どもを持ちたい世帯を支援する。(出生数100人以上を目指す。)	交付対象者	11,645,000	11,645,000	10/10	要綱に規定する対象事業で予算の範囲内	200,000	経済的負担を理由に若年世帯が子どもを持ちたいという希望を叶えられない状況の改善を図るとともに、他の少子化対策関連事業と一体的に実施することで、結婚や子育てを支援する環境づくりや機運の向上を図ることができ、町内における出生数の増加につながると考えられる。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている			A 適合し ている
16	多費用助金	子世帯引越し 用助成事業補 金	子育で支援課	多子世帯にとって子育てしやすい住環境づくりを支援するため、第2子以降の子を出産した世帯に対し、引越し費用の一部を助成する。(出生数100人以上を目指す。)	交付対象者	0	0	10/10	要綱に規定する対象事業で予算の範囲内	300,000	経済的負担を理由に若年世帯が子どもを持ちたいという希望を叶えられない状況の改善を図るとともに、他の少子化対策関連事業と一体的に実施することで、結婚や子育てを支援する環境づくりや機運の向上を図ることができ、町内における出生数の増加につながると考えられる。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている			A 適合し ている
17	7 学会	平出産世帯奨 金返還支援事 甫助金	子育で支援課	経済的な理由で出産・子育てをあきらめることのないよう、29歳以下の夫婦に対し、出産後に返還した奨学金の一部を助成し、子どもを持ちたい世帯を支援する。(出生数100人以上を目指す。)	交付対象者	4,884,000	4,884,000	10/10) 県要綱に定められた額	200,000	金銭的に余裕のない結婚している 若年層に対し、奨学金等の返還支援を行い、負担を軽減すること で、第2子以降の出産への期待を 持たせる効果があり、翌年度以降 の出生率の向上につがると考えられる。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている			A 適合し ている

	10=/5 ==							補助率	補助金の積算根拠	補助上限額	事業の効果検証	補助金の適合状況(担当課の評価)						
No.).	名 称	所管課	交付等の目的・内容(成果指標)	交付先名称	総事業費(円単位)	補助金額(円単位)					補助額・ 率は適正 である	団体運営 費補助で はない	重複・類 似の補助 事業では ない	補助金と しての支 出が適切 ではない	補助交付 先の選定 方法は適 切である	補助交付 先の財政 状況を把 握してい る	再補助は 実施して いない。
	【3款 民生費】																	
1	子年援	育て世帯・若 世帯住替え支 事業補助金	1	町内で新築・中古住宅を購入し住替えた子育て世帯・若年世帯に対し、住宅取得費用の一部を助成し、定住人口の増加を図る。(申請件数50件を目指す。)	交付対象者	5,000,000	5,000,000	1/10	要綱に規定する対象事業で予算 の範囲内	200,000	若い世代の戸建て住宅の取得を応援することで、人口減少を緩やかにするとともに、生産年齢人口の比率を向上につながると考えられる。	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し ている	A 適合し / ている	A 適合し ている	D 該当し ない	A 適合し ている